



西尾寿博議員

山口町政の船出

行政改革を推進

「山口町政」真のスタートである。

所信をただす。

(1)この度設置した「行政改革審議会」の答申について、町長の考え方は。

(2)職員が10年間で62人減り、3割程度の補充といふことだが、支所はじり貧で、住民サービスが低下しないか不安である。退職者の補充はどうするのか。

(3)大山支所は観光商工課がある。中山支所にも本課を置いて住民サービスの核にすることはできなか。

(4)職員給与の減額、評価制度の導入、急激な改革は、不安を増し、やる気を無くすものである。「わたり」に対する取り組みは。

(1)3月1日に設置された

審議会の構成は、旧3町長会長など12人である。

行政改革大綱及び、集中改革プランの策定、他に補助金等の適正化、施設管理のあり方、合併後の問題点など委員を通じ住民の声を聴いていく。

(2)本年度6名の退職者がいる。行政の役割を考えながら補充する。職員増の状況ではなく、旧3町の体制を残すことはない。

本所・支所の機能のあり方を検討し、職員のやる気を高める。

(3)合併したほとんどの町

が旧町にある程度の機能を残す分庁方式であり、1年経過した中で通信基盤整備を踏まえながら新たな体制づくりを考えていく。

(4)4月から実施する給与構造の改革に基づいた「条例」の改正により、「わ

たり」制度は自動的に廃止される。

仕事を適正に評価し職員の力が發揮できる環境づくりをしていく。

(2)居住費、食費が保険給付の対象外となり個人負担となつた。しかし低所得者には過重を避けるため上限を定め、それ以上は介護保険から給付する。

(3)要支援・要介護状態・重度化にならないよう介護予防を重視する内容である。

(4)要支援1・2の者に対する支援は状態に応じた目標を設定し、本人・専門家が協力しあい自立に資するサービスプランを作成し、効果などを定期的にチェックする。

予防サービスの内容は15種類ある。

(3)標準月額を4000円に改正した。収入によつて介護保険料を5段階に分けていたが、1段階増えた6段階になつた。

(3)農業・林業・水産業等の被害対策は。

答

(山口町長)

(1)雪害警戒本部を設置し職員の巡回監視、住民の救援要請、除雪の要望などに對応した。



大山寺の除雪作業

介護予防サービスが始まる。

(1)居住費、食費の額は。
(2)包括支援センターサービス内容は。

(3)保険料の基準額は。

（山口町長）

(1)居住費、食費が保険給付の対象外となり個人負担となつた。しかし低所得者には過重を避けるため上限を定め、それ以上は介護保険から給付する。

(2)要支援・要介護状態・重度化にならないよう介護予防を重視する内容である。

(3)標準月額を4000円に改正した。収入によつて介護保険料を5段階に分けていたが、1段階増えた6段階になつた。

介護保険制度の改正内容

介護予防が重点

この冬の大雪は「平成18年豪雪」と命名され

た。スキー場は喜んだが、雪害も多く発生した。

(1)雪害対策本部を置かな

くてよかつたのか。

(2)死亡事故、スノーモー

ビルでのけがの対応は。

（山口町長）

介護保険制度は、平成17年10月に一部改正さ

れ、そして18年4月から

介護保険制度は、平成17年10月に一部改正さ

れ、そして18年4月から

(1)居住費、食費の額は。
(2)包括支援センターサービス内容は。

(3)保険料の基準額は。

（山口町長）

(1)居住費、食費が保険給付の対象外となり個人負担となつた。しかし低所得者には過重を避けるため上限を定め、それ以上は介護保険から給付する。

(2)要支援・要介護状態・重度化にならないよう介護予防を重視する内容である。

(3)標準月額を4000円に改正した。収入によつて介護保険料を5段階に分けていたが、1段階が増えた6段階になつた。

(1)居住費、食費の額は。
(2)包括支援センターサービス内容は。

(3)保険料の基準額